

令和7年度

白浜町下水道事業
特別会計予算

令和7年度白浜町下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和7年度白浜町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	174.52ha
(2) 年間総処理水量	847,055m ³
(3) 1日平均処理水量	2,320m ³
(4) 主要な建設改良費	
(ア) 管渠整備事業	4,600千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用のうち下水道台帳DX化事業の財源に充てるため企業債8,300千円を借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益		417,303千円
第1項 営業収益		132,801千円
第2項 営業外収益		284,502千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		417,303千円
第1項 営業費用		397,607千円
第2項 営業外費用		18,696千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額89,797千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額233千円及び当年度分損益勘定留保資金89,564千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		4,018千円
第1項 企業債		1,600千円
第2項 国庫補助金		1,650千円
第3項 県補助金		384千円
第4項 基金繰入金		384千円
	支	出
第1款 資本的支出		93,815千円
第1項 建設改良費		4,600千円
第2項 企業債償還金		88,830千円
第3項 基金積立金		385千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 9,900	証書借入等の方法により政府その他より起債する。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しをおこなった後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件に従うものとする。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	9,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

29,262千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、166,550千円である。

令和7年3月4日提出

白浜町長 大江 康弘

令和7年度白浜町下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道 事業収益			417,303		
	1. 営業収益		132,801		
		1. 下水道使用料	132,760		
		2. その他営業収益	41		
	2. 営業外収益			284,502	
		1. 受取利息及び配当金	1		
		2. 他会計補助金	166,550		
		3. 補助金	19,886		
		4. 長期前受金戻入	94,603		
		5. 雑収益	3,462		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道 事業費用			417,303		
	1. 営業費用		397,607		
		1. 管渠費	1,023		
		2. 処理場費	129,360		
		3. 業務費	15,568		
		4. 総係費	59,162		
		5. 減価償却費	192,494		
	2. 営業外費用			18,696	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,696		
		2. 消費税及び 地方消費税	5,000		
	3. 予備費			1,000	
		1. 予備費	1,000		

資本的收入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			4,018	
	1. 企業債		1,600	
		1. 企業債	1,600	
	2. 国庫補助金		1,650	
		1. 国庫補助金	1,650	
	3. 県補助金		384	
		1. 県補助金	384	
	4. 基金繰入金		384	
1. 基金繰入金		384		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			93,815	
	1. 建設改良費		4,600	
		1. 管渠整備事業費	4,600	
	2. 企業債償還金		88,830	
		1. 企業債償還金	88,830	
	3. 基金積立金		385	
1. 基金積立金		385		

令和7年度白浜町下水道事業

(款) 下水道事業収益 (項) 営業収益

目	本年度	前年度	比較
1. 下水道使用料	132,760	130,500	2,260
2. その他営業収益	41	11	30
計	132,801	130,511	2,290

(款) 下水道事業収益 (項) 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	1	1	0
2. 他会計補助金	166,550	120,887	45,663
3. 補助金	19,886	0	19,886
4. 長期前受金戻入	94,603	93,808	795
5. 雑収益	3,462	2,808	654
計	284,502	217,504	66,998

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 管渠費	1,023	470	553
2. 処理場費	129,360	118,278	11,082
3. 業務費	15,568	852	14,716

特別会計予算基礎資料

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1.	下水使用料	132,760	
1.	手数料	41	

1.	基金利息	1	
1.	他会計補助金	166,550	
1.	国庫補助金	19,886	
1.	受贈財産評価額長期前受金戻入	5,566	
2.	補助交付金長期前受金戻入	11,224	
3.	国庫補助金長期前受金戻入	77,800	
4.	県補助金長期前受金戻入	13	
1.	不用品売却収益	5	
2.	下水道占有料	7	
3.	土地貸付収入	3,450	

節		金額	説明
区分			
1.	委託料	500	委託料
2.	修繕料	300	管渠修繕料
3.	材料費	200	諸材料費
4.	保険料	23	管渠災害保険料
1.	備消耗品費	1,000	作業用消耗品その他
2.	燃料費	200	車両燃料費
3.	光熱水費	180	水道料
4.	通信運搬費	320	電話料
5.	委託料	81,740	処理場管理委託料等
6.	手数料	11,031	産業廃棄物処理手数料等
7.	賃借料	19	放送受信料
8.	修繕料	8,050	施設修繕料
9.	動力費	23,000	処理場等電気料
10.	薬品費	3,000	凝集剤等
11.	保険料	820	建物火災保険料等
1.	給料	7,366	職員給料
2.	手当	3,323	扶養手当 198 通勤手当 24 期末手当 1,231 勤勉手当 1,034

(款) 下水道事業費用

(項) 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 総 係 費	59,162	17,863	41,299

単位：千円

節		金額	説明
区分			
			超過勤務手当 300 住宅手当 12 児童手当 20 市町村総合事務組合負担金 504
3. 法定福利費		2,126	職員共済組合負担金 2,076 公務災害保険料 50
4. 旅費		10	職員出張旅費
5. 備消耗品費		100	事務用消耗品及び図書・器具費
6. 燃料費		50	車両燃料費
7. 通信運搬費		750	納付書郵送料等
8. 重量税		34	自動車重量税
9. 手数料		290	口座振替手数料等
10. 賃借料		13	有料道路通行料等
11. 修繕料		80	車両修繕料
12. 負担金		128	積算システム負担金
13. 保険料		28	車両保険料
14. 賞与引当金繰入額		1,065	賞与引当金繰入
15. 法定福利費引当金繰入額		205	法定福利費引当金繰入
1. 給料		8,899	職員給料
2. 手当		4,901	扶養手当 372 通勤手当 157 期末手当 1,266 勤勉手当 1,277 超過勤務手当 150 住宅手当 336 管理職手当 360 児童手当 360 市町村総合事務組合負担金 623
3. 法定福利費		2,647	職員共済組合負担金
4. 旅費		20	職員出張旅費
5. 備消耗品費		300	事務用消耗品及び図書・器具費
6. 印刷製本費		150	納付書及び督促状用紙印刷代
7. 委託料		37,101	計画策定委託料等
8. 重量税		34	自動車重量税
9. 手数料		142	コピー機保守点検手数料等
10. 賃借料		42	有料道路通行料等
11. 修繕料		100	車両修繕料
12. 負担金		170	日本下水道協会負担金等
13. 保険料		92	車両保険料
14. 補助金		3,010	排水設備改造資金利子補給金
15. 賞与引当金繰入額		1,298	賞与引当金繰入
16. 法定福利費引当金繰入額		256	法定福利費引当金繰入

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用

目	本年度	前年度	比較
5. 減価償却費	192,494	190,992	1,502
計	397,607	328,455	69,152

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用

1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,696	13,558	138
2. 消費税及び地方消費税	5,000	5,000	0
計	18,696	18,558	138

(款) 下水道事業費用 (項) 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 資本的收入 (項) 企業債

1. 企業債	1,600	14,800	△ 13,200
計	1,600	14,800	△ 13,200

(款) 資本的收入 (項) 国庫補助金

1. 国庫補助金	1,650	15,333	△ 13,683
計	1,650	15,333	△ 13,683

(款) 資本的收入 (項) 県補助金

1. 県補助金	384	525	△ 141
計	384	525	△ 141

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 有形固定資産減価償却費	192,494	建物減価償却費 18,421
		構築物減価償却費 158,373
		機械及び装置減価償却費
		15,369
		車両運搬具減価償却費 257
		工具器具備品減価償却費 74

1. 企業債利息	13,596	
2. 一時借入金利息	100	
1. 消費税及び地方消費税	5,000	

1. 予備費	1,000	

1. 企業債	1,600	

1. 国庫補助金	1,650	

1. 県補助金	384	

(款) 資本的收入

(項) 基金繰入金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 基金繰入金	384	525	△ 141
計	384	525	△ 141

(款) 資本の支出

(項) 建設改良費

1. 管渠整備事業費	4,600	36,818	△ 32,218
計	4,600	36,818	△ 32,218

(款) 資本の支出

(項) 企業債償還金

1. 企業債償還金	88,830	100,030	△ 11,200
計	88,830	100,030	△ 11,200

(款) 資本の支出

(項) 基金積立金

1. 基金積立金	385	526	△ 141
計	385	526	△ 141

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1. 基金繰入金		384	

1. 工事請負費		4,600	管渠築造工事費他

1. 企業債償還金		88,830	

1. 基金積立金		385	公共下水道基金積立金

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4		16,265	8,224	24,489	4,773	29,262
前 年 度		4		17,541	10,739	28,280	5,633	33,913
比 較		0		△ 1,276	△ 2,515	△ 3,791	△ 860	△ 4,651

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 宅 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	570	181	348		450	360	2,497
	前 年 度	636	222	360		450	240	3,842
	比 較	△ 66	△ 41	△ 12		0	120	△ 1,345

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市 町 村 総 合 事 務 組 合 負 担 金	児 童 手 当				
	本 年 度	2,311	1,127	380				
	前 年 度	3,500	1,229	260				
	比 較	△ 1,189	△ 102	120				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4		16,265	8,224	24,489	4,773	29,262
前 年 度		4		17,541	10,739	28,280	5,633	33,913
比 較		0		△ 1,276	△ 2,515	△ 3,791	△ 860	△ 4,651

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度	570	181	348		450	360	2,497
	前年度	636	222	360		450	240	3,842
	比較	△ 66	△ 41	△ 12		0	120	△ 1,345

手当の内訳	区分	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金	児童手当				
	本年度	2,311	1,127	380				
	前年度	3,500	1,229	260				
	比較	△ 1,189	△ 102	120				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法定福利費	合計
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度							
前年度							
比較							

単位：千円

手当の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金		
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	4,163	給与改定に伴う 増減分	52	給与改定率 0.29% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う 増加分	29	平均昇給率 0.46%
		その他の 増減分	4,082	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 比 較 0人 0人 0人
手 当	1,146	制度改正に伴う 増減分	165	期末手当 支給月額0.05引き上げ 勤勉手当 支給月額0.05引き上げ
		その他の 増減分	981	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和7年4月1日見込	平均給料月額 (円)	338,521
	平均給与月額 (円)	368,906
	平均年齢 (歳)	48.5
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	365,437
	平均給与月額 (円)	395,525
	平均年齢 (歳)	47.5

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒 (円)	188,000
大学卒 (円)	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日見込	6級		
	5級	1	25.0
	4級		
	3級	3	75.0
	2級		
	1級		
	計	4	100.0
令和6年4月1日現在	6級		
	5級	1	25.0
	4級		
	3級	3	75.0
	2級		
	1級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
6級	課 長
5級	副 課 長
4級	係 長
3級	主 任
2級	主 査
1級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		50.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		50.0	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同 (但し自ら所有に係る住宅は異)	月額1,000円 (新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算)
通 勤 手 当	同 (但し交通用具利用者は異)	通勤距離により 2,000円~21,600円の範囲

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	県 支 出 金	企 業 債
融資取扱金融機関が白浜町水洗便所改造資金利子補給補助金交付要綱に基づいて行った融資の損失補償	千円 33,900		千円		千円	千円	千円	千円
排水設備改造資金利子補給金	千円 2,000		千円		千円	千円	千円	千円
				令和7年度から償還が終わるまで				
				令和7年度から令和10年度まで	2,000			2,000

令和6年度白浜町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 4,514,409
	減価償却費	190,991,493
	固定資産除却費	0
	賞与引当金の増減額（△は減少）	30,733
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,789
	長期前受金戻入額	△ 94,067,774
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息	13,522,702
	未収金の増減額（△は増加）	△ 13,241,816
	未払金の増減額（△は減少）	△ 10,369,263
	小計	<u>82,348,877</u>
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 13,522,702
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	<u>68,827,175</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 219,590,753
	国庫補助金による収入	118,702,729
	基金取崩による収入	525,000
	基金への積立による支出	△ 525,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	<u>△ 100,889,024</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	113,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 100,029,117
	他会計からの出資による収入	26,920,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	<u>40,090,883</u>
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	8,029,034
6	資金期首残高	<u>51,869,703</u>
7	資金期末残高	<u><u>59,898,737</u></u>

令和7年度白浜町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,454,420
	減価償却費	192,494,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	0
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 134,000
	長期前受金戻入額	△ 94,603,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息	13,696,000
	未収金の増減額（△は増加）	7,718,872
	未払金の増減額（△は減少）	1,199,200
	前受金・預り金の増減	0
	小計	<u>126,824,492</u>
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 13,696,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	<u>113,129,492</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,181,818
	国庫補助金による収入	1,849,092
	基金取崩による収入	384,000
	基金への積立による支出	△ 385,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	<u>△ 2,333,726</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88,830,000
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	<u>△ 87,230,000</u>
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	23,565,766
6	資金期首残高	<u>59,898,737</u>
7	資金期末残高	<u><u>83,464,503</u></u>

令和6年度白浜町下水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	118,636,364		
(2) その他営業収益	<u>11,000</u>	118,647,364	
2 営業費用			
(1) 管渠費用	432,090		
(2) 処理場費用	107,778,176		
(3) 業務費用	1,158,542		
(4) 総係費用	37,022,179		
(5) 減価償却費用	190,991,493		
(6) 資産減耗費用	0		
(7) その他営業費用	<u>1,000,000</u>	<u>338,382,480</u>	
営業損失			219,735,116
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	131,387,000		
(3) 長期前受金戻入	94,067,774		
(4) 雑収益	<u>3,287,635</u>	228,743,409	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>13,522,702</u>	<u>13,522,702</u>	215,220,707
經常損失			△ 4,514,409
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	0
当年度純利益			△ 4,514,409
前年度繰越利益剰余金			26,013,346
当年度未処分利益剰余金			<u><u>21,498,937</u></u>

令和6年度白浜町下水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		866,816,946		
ロ 建 物	728,457,295			
減価償却累計額	<u>△ 21,931,654</u>	706,525,641		
ハ 構 築 物	4,734,125,584			
減価償却累計額	<u>△ 314,809,317</u>	4,419,316,267		
ニ 機 械 及 び 装 置	287,121,936			
減価償却累計額	<u>△ 44,137,420</u>	242,984,516		
ホ 車 両 運 搬 具	1,134,720			
減価償却累計額	<u>△ 513,986</u>	620,734		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,460,534			
減価償却累計額	<u>△ 90,220</u>	1,370,314		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,237,634,418	
（2）投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 基 金		<u>615,334</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>615,334</u>	
固 定 資 産 合 計				6,238,249,752
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			59,898,737	
（2）未 収 金			<u>16,044,566</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>75,943,303</u>
資 産 合 計				<u><u>6,314,193,055</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			1,068,409,374	
	固定負債合計				1,068,409,374
4	流動負債				
	(1) 企業債			88,829,512	
	(2) 引当金			2,958,000	
	(3) 未払金			8,329,920	
	(4) 預り金			31,170	
	流動負債合計				100,148,602
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			2,827,491,921	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額			△ 187,807,369	
	繰延収益合計				2,639,684,552
	負債合計				<u>3,808,242,528</u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 固有資本金			1,956,242,644	
	(2) 出資金			93,492,000	
	資本金合計				2,049,734,644
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			434,716,946	
	(2) 利益剰余金				
	↑ 当年度未処分 利益剰余金			21,498,937	
	利益剰余金合計			21,498,937	
	剰余金合計				456,215,883
	資本合計				<u>2,505,950,527</u>
	負債資本合計				<u>6,314,193,055</u>

注 記 表 (前年度分)

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計算方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,157,238,886円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和7年度白浜町下水道事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		866,816,946		
ロ 建 物	728,457,295			
減価償却累計額	<u>△ 40,352,654</u>	688,104,641		
ハ 構 築 物	4,738,307,402			
減価償却累計額	<u>△ 473,182,317</u>	4,265,125,085		
ニ 機 械 及 び 装 置	287,121,936			
減価償却累計額	<u>△ 59,506,420</u>	227,615,516		
ホ 車 両 運 搬 具	1,134,720			
減価償却累計額	<u>△ 770,986</u>	363,734		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,460,534			
減価償却累計額	<u>△ 164,220</u>	1,296,314		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,049,322,236	
（2）投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 基 金		<u>616,334</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>616,334</u>	
固 定 資 産 合 計				6,049,938,570
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			83,464,503	
（2）未 収 金			<u>8,325,694</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>91,790,197</u>
資 産 合 計				<u><u>6,141,728,767</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			978,033,111	
	固定負債合計				978,033,111
4	流動負債				
	(1) 企業債			91,975,775	
	(2) 引当金			2,824,000	
	(3) 未払金			9,529,120	
	(4) 預り金			31,170	
	流動負債合計				104,360,065
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			2,829,341,013	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額			△ 282,410,369	
	繰延収益合計				2,546,930,644
	負債合計				3,629,323,820
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 固有資本金			1,956,242,644	
	(2) 出資金			93,492,000	
	資本金合計				2,049,734,644
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			434,716,946	
	(2) 利益剰余金				
	↑ 当年度未処分 利益剰余金			27,953,357	
	利益剰余金合計			27,953,357	
	剰余金合計				462,670,303
	資本合計				2,512,404,947
	負債資本合計				6,141,728,767

注 記 表 (当年度分)

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計算方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,070,008,886円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし